

今後の経済センサス - 基礎調査の調査手法について

1 経緯

平成 18 年事業所・企業統計調査では、すべての事業所に対して調査員が調査票を配布し、収集する事業所単位の調査として実施した。事業所単位の調査では、①調査員が直接訪問することで調査上の事業所の定義に沿った正確な把握が可能、②調査票の回収・集計が比較的容易等の利点があった。

しかしながら、平成 21 年経済センサス - 基礎調査においては、①経理項目の把握に重点を置いた経済センサス - 活動調査の実施に向け、本社 - 支社の関係を正確に把握しておく必要がある。②調査員が発見できない支所事業所を本社等から捕捉する必要があるなどの理由により、本社一括調査手法を導入し、企業単位の調査を実施することとした。

2 実施状況

本社一括調査を導入した結果、新たな傘下支所事業所の捕捉が行われ、企業の本所・支所の関係が整理された反面、以下のような問題が発生した。

- ・ 本社等での回答拒否により、傘下支所事業所の調査票未提出が増加した。
- ・ 本社等で把握していない調査事項（男女別の従業者数、パート・アルバイトなどの非正規雇用者）について、未記入として提出される事業所が増加した。
- ・ 経済センサスにおける事業所の定義と企業側の認識のズレによる傘下支所事業所把握漏れが発生した。
- ・ 本社で把握していない調査項目については、傘下支所事業所へ確認を要するため、調査期間内の調査票の回収が困難であった（主に傘下支所事業所を多く保有している企業）。

※21 年の基礎調査においては、従来調査の本社 - 支所事業所の名寄せが不十分であったことから、企業の調査票への支所事業所のプレプリントが不可能であった。今回の基礎調査の結果情報を踏まえ、今後のセンサスにおいてはプレプリントが可能となり、本社の傘下支所事業所の把握漏れ等については改善するものと考えられる。

3 今後の調査手法を検討するにあたって

基礎調査の結果は、ビジネスレジスターの基盤となり、活動調査をはじめとする産業関連統計調査への名簿情報に活用される。そのため、今後の基礎調査の実施方法については、21 年調査の実施状況を踏まえ、事業所単位と企業単位の利点をそれぞれ整理し、改善に向けた検討を進める必要がある。

【検討のポイント】

- ビジネスレジスターと連動した、企業単位名簿の早期・正確な作成
- 他調査の基盤となる、我が国の全事業所の捕捉（行政記録情報の確認等）
- 各事業所における従業者数等の正確な把握（男女別の従業者数、非正規労働者数等）
- 集計・結果公表の早期化、事務の平準化